

「整備手法」に関する資料

- 公共施設の整備手法としては、市が、計画から、設計、施工、維持管理、運営のすべてを行う従来型の手法と公共サービスの提供において、何らかの形で民間が参画するPPP（public private partnership パブリック・プライベート・パートナーシップ 官民連携）の手法があります。
- PFI（private finance initiative プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）は、PPPの整備手法の一つです
- 次回の検討会議では、PFIを中心に多様な整備手法について説明します。
- 事前配布資料は次のとおりです。
 - ・国交省のPPP/PFIへの取組みと案件形成の推進資料（抜粋）
 - ・PFIについて
 - ・PFI方式で想定されるメリットとデメリット
（柏崎市新庁舎基本計画 資料編12ページの抜粋）
 - ・新潟市PFI推進基本方針の概要

ご確認ください。

先導的な事例に学ぶ、PPP/PFIセミナー
(平成27年1月28日～2月13日)

< 抜粋 >

国土交通省のPPP/PFIへの取組みと案件形成の推進

総合政策局 官民連携政策課

1. PPP/PFIとは

2. 政府・国土交通省における取組み

3. PPP/PFI推進の背景にあるもの

4. 取組事例

5. 具体的な案件形成に向けて

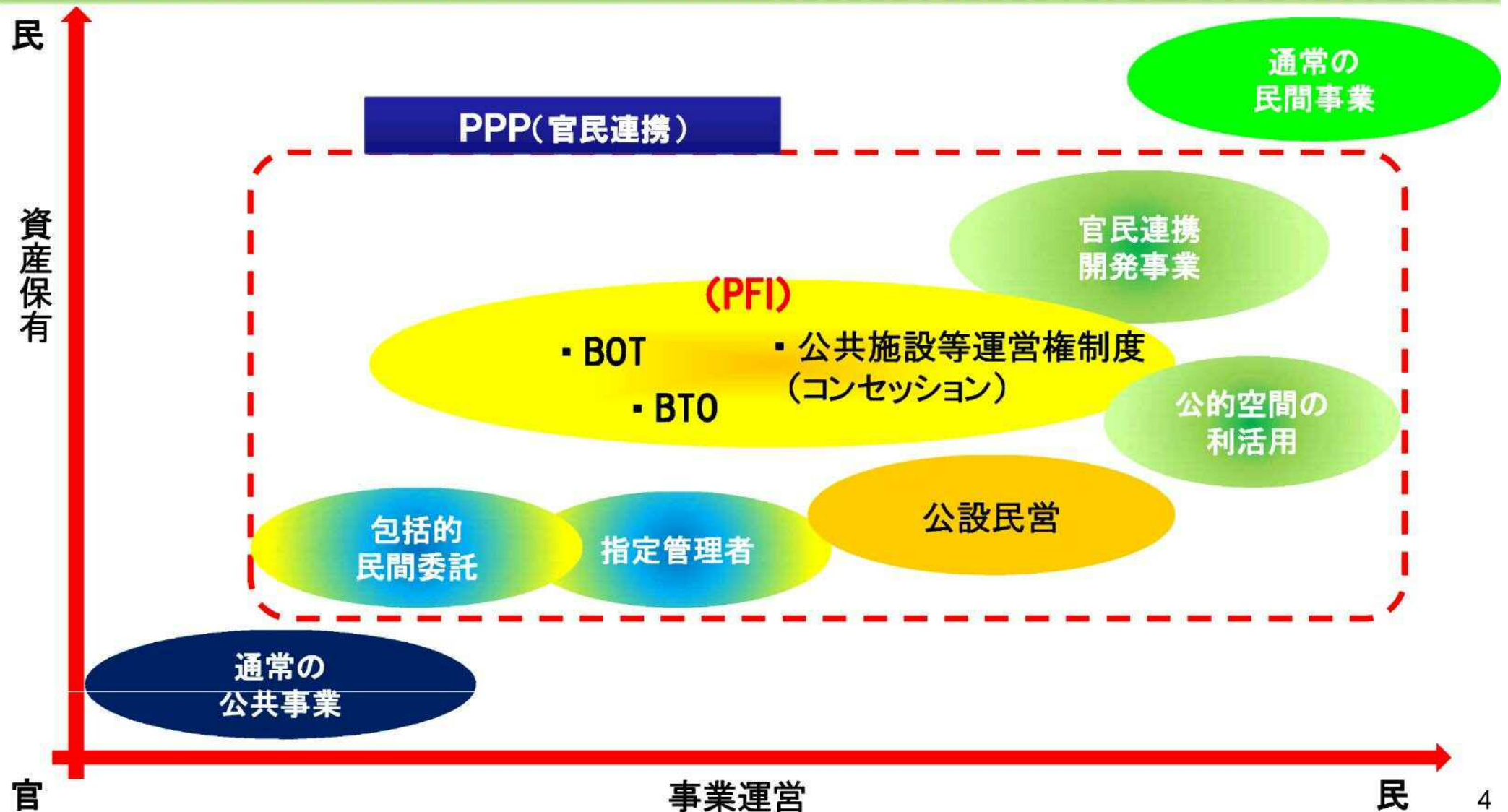
(1) PPPとは

- 公共サービスの提供において何らかの形で民間が参画する手法を幅広くとらえた概念。
- 今回は、特に 『公共施設等の建設、維持管理、運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、同一水準のサービスをより安く／同一価格でより上質のサービスを行う』 事業手法等について説明。

PPP(Public Private Partnership)とは (イメージ)

英・ブレア政権が誕生(1997年保守党→労働党)し、PPPの概念を導入。

PPPとは、公共サービスの提供において、何らかの形で民間が参画する手法を幅広くとらえた概念で、PFIのほかに、部分民営化やアウトソーシング、行政財産の商業利用などの手法が含まれる。



【参考】PPP手法の分類①

実施方法の上段は各業務内容の発注者(公共又は民間)を、下段は公共との契約関係(委託契約、請負契約、PFI契約等)を示す。

【参考】従来方式

業務内容	設計	建設	維持管理	運営
実施方法	公設		公営	
	設計会社に委託	建設会社に発注	直営・維持管理会社に委託	直営・運営会社に委託

①通常PFI：民間事業者がPFI事業の契約に基づいて、公共施設等の設計・建設・維持管理・運営等を一括発注・性能発注・長期契約等により行う手法。

業務内容	設計	建設	維持管理	(運営)
実施方法	民設		民営	
	PFI事業者が事業契約に基づき包括的に実施			

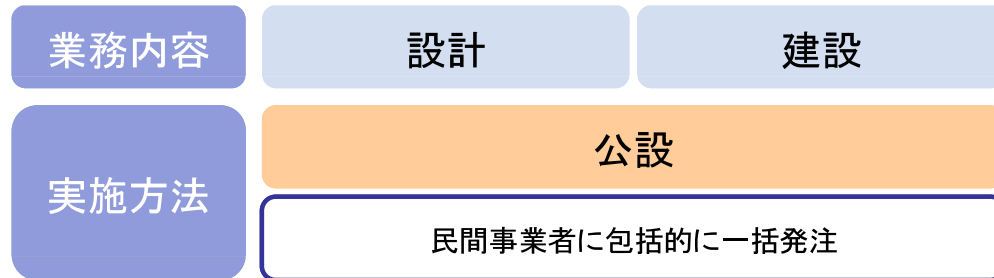
②PFI(公共施設等運営権制度)：民間事業者がPFI事業の契約に基づいて、公共施設等の運営権を取得し、公共施設等の維持管理・運営等の事業を長期的・包括的にを行う手法。

業務内容	維持管理	運営
実施方法	民営	
	PFI事業者が公共施設等運営権実施契約に基づき包括的に実施	

【参考】PPP手法の分類②

実施方法の上段は各業務内容の発注者(公共又は民間)を、下段は公共との契約関係(委託契約、請負契約、PFI契約等)を示す。

③デザインビルド(DB) : 民間事業者に設計・建設等を一括発注・性能発注する手法。



④包括民間委託 : 民間事業者に維持管理(・運営等)を長期契約等により一括発注・性能発注する委託手法。



⑤指定管理者制度 : 地方自治法に基づき、公の施設の維持管理・運営等を、民間事業者等を指定して実施させる手法。



【参考】PPP手法の分類③

実施方法の上段は各業務内容の発注者(公共又は民間)を、下段は公共との契約関係(委託契約、請負契約、PFI契約等)を示す。

⑥民設公営：民間事業者が施設の設計・建設等を行い、公共主体が維持管理・運営等を行う手法。

業務内容	設計	建設	維持管理	(運営)
実施方法	民設		公営	
	民間事業者が設計・建設業務を実施		直営・維持管理会社に委託	直営・運営会社に委託

⑦民設民営：民間事業者が施設の設計・建設・維持管理・運営等を行う手法。

業務内容	設計	建設	維持管理	(運営)
実施方法	民設		民営	
	民間事業者が設計・建設・維持管理・運営業務を実施(PFIを除く)			

PFIについて

1. PFIとは

PFIとは、公共事業を実施するための手法の一つです。民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法です。あくまで地方公共団体が発注者となり、公共事業として行うものであり、JRやNTTのような民営化とは違います。

正式名称を、Private-Finance-Initiative(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)といい、頭文字をとってPFIと呼ばれています。

2. PFI事業の実施により、期待される効果

・PFI事業では、民間事業者の経営上のノウハウや技術的能力を活用できます。また、事業全体のリスク管理が効率的に行われることや、設計・建設・維持管理・運営の全部又は一部を一体的に扱うことによる事業コストの削減が期待できます。これらにより、コストの削減、質の高い公共サービスの提供が期待されます。

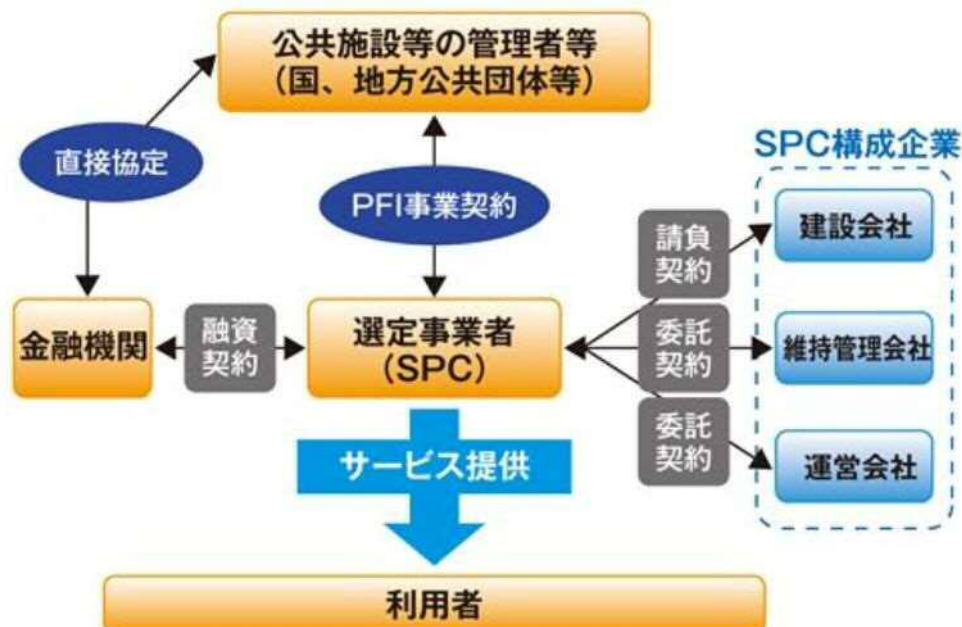
・従来、地方公共団体等が行ってきた事業を民間事業者にゆだねることから、民間に対して新たな事業機会をもたらすなど経済の活性化に資するといわれています。

3. PFIの仕組み

PFIでは設計、建設、維持管理、運営の全ての業務を長期の契約として一括してゆだねます。さらに、PFIでは従来のように細かな仕様を定めるのではなく、性能発注といって“性能を満たしていれば細かな手法は問わない”発注方式により業務をゆだねます。この違いによって民間のノウハウが発揮され、PFIのメリットが発生します。

従来の公共事業では、施設の設計、建設の際に必要な費用は公的資金で対応していましたが、PFI事業では、設計、建設に必要な資金の一部を民間が調達します。これにより、地方公共団体は建設時期に一度に資金を支出する必要がなくなり、提供されるサービスの対価として民間に資金を支払います。民間は地方公共団体からの支払いを受け、その収入をもって金融機関に借入金を返済します。このことを、PFI手法導入の効果の一つである財政負担の平準化効果といいます。

4. 一般的なPFIの事業スキーム



P F I 方式で想定されるメリットとデメリット

	メリット	デメリット
手続・制度	<ul style="list-style-type: none"> 一括発注による、履行に対する責任所在が明確になる。 庁舎運営に係る賠償や金利変動などのリスクが転換できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 法に基づく手続を要するため、手続期間が余分に掛かる。 P F I 法施行以来、庁舎の P F I 方式[※]の採用事例は、極めて少ない。
コスト関係	<ul style="list-style-type: none"> 基金・起債によらず財源確保の手段として活用できる。 庁舎単独の建設では難しい場合であっても庁舎と他の機能の合築をすることで、民間の創意工夫による V F M[※]が出る事業を構築することが可能になると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 導入可能性調査や事業者選定アドバイザー[※]契約など、導入経費が余分に掛かる。 事業費における金利負担なども含めると事実上の負担増となる場合がある。 新庁舎では、民間経営による附帯事業の可能性がなく、経営利益の還元も期待できない。
設計・施工関係	<ul style="list-style-type: none"> 設計・施工・維持管理を一括で発注することで、施工や維持管理に配慮した設計が可能など、民間ノウハウによる創意工夫が可能である。 	<ul style="list-style-type: none"> 設計・施工・維持管理の全てが一括となるため、発注後の変更が困難となる。
維持管理関係	<ul style="list-style-type: none"> 同一業者の長期維持管理により、サービス水準の維持が可能になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時などあらかじめ想定していない事象が発生した場合の対応の判断が難しい。 主な業務は庁舎運営の維持管理となるため、民間ノウハウを活用できる範囲が狭く、市民サービスへの直接的な効果が少ない。 特定の事業者[※]に長期間維持管理を委託するよりも、数年に一度最も安い事業者[※]に委託した方が安くなる可能性がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 民間の積極的活用により経済が活性化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 長期的なプロジェクトになるため、資金回収リスクをコントロールあるいは吸収できる企業に限られ、結果的に地元企業の事業機会を失う可能性が高い。 契約までにどの程度の期間を要するのか不明確な部分もあり、建設スケジュールに遅れが生じる可能性がある。

※V F M Value For Money の略。

支払い (Money) に対して最も価値の高いサービス (Value) を供給するという考え方であり、従来の方式と比べて P F I の方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合のことで、P F I 事業における最も重要な概念の一つ。

新潟市PFI推進基本方針の概要

1. PFI推進基本方針策定の目的

PFIとは公共施設の建設、維持管理・運営等に民間の資金や経営能力を活用し、効率的で質の高い公共サービスの提供を図る事業手法の一つである。

これまでも新潟市では入札制度改革や民間委託の推進や指定管理者制度の積極的な導入などを進めてより効率的な行政運営を図ってきた。今後も、財政構造の再構築、行財政運営の効率化、市民サービスの向上といった観点から、PFIが従来型かではなく、さまざまな事業手法を比較検討するプロセスを経ることにより事業手法の選択制を確保し、諸条件のもとで当該事業に最も適した事業手法を選択できるように、PFI手法についても検討対象とし、PFIが有効である事業には積極的に導入を図ることを基本的な考え方とする。

2. PFI導入可能性の検討

PFIは民間事業者のノウハウを利用することで公共負担額（コスト）を削減する手法であるため、事業規模が小さいと民間事業者の創意工夫する余地が少なく、狙った効果が得られないことがあるので、検討の開始時期・対象は、次年度策定する新・総合計画に併せ、

① 建設費10億円以上

② 維持管理・運営費年間1億円以上

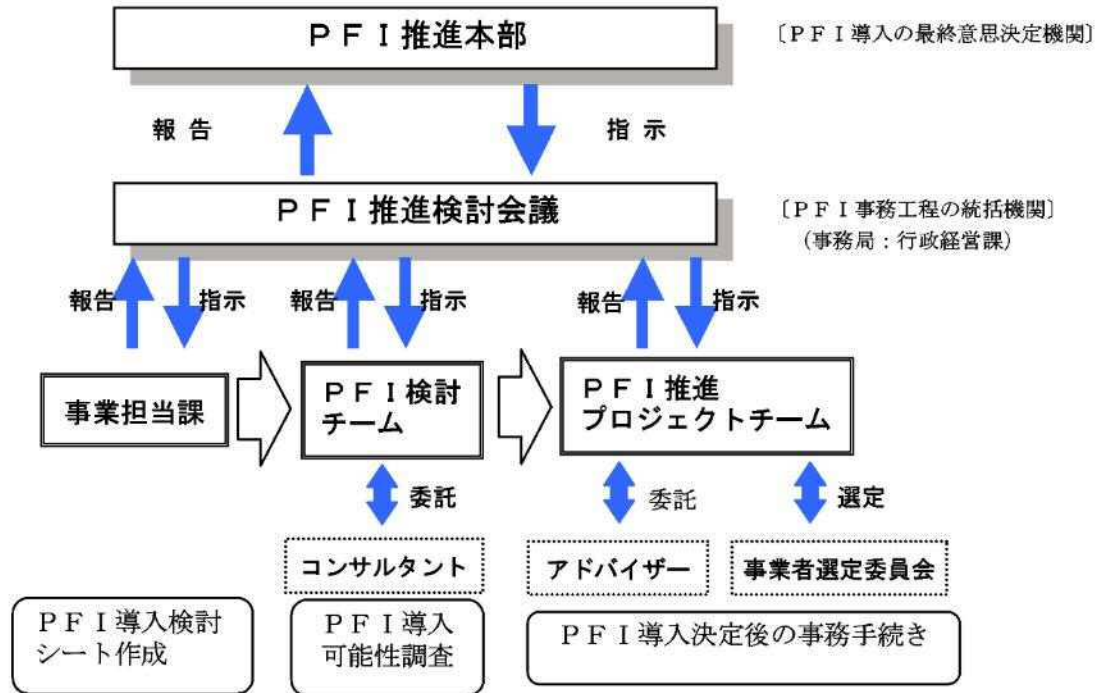
のいずれかに該当する新・総合計画事業とする。

検討対象に該当する事業は「PFI導入検討シート」を作成し、PFI推進検討会議に下記の視点から、諮る。

「PFI導入検討シート」では次の適用要件について検討し、総合的な判断を行います。

- ① 一括発注、性能発注が可能であるなど、民間のノウハウを活用する範囲が広いこと
- ② 維持管理・運営の比重が高いこと
- ③ 同種のサービスが民間でも行われており、民間事業者に事業ノウハウがある、及び競争性が確保できること
- ④ 民間事業者がサービスの提供を行うことに法的規制が少ないこと
- ⑤ 補助金、その他財政措置上のデメリットがないこと
- ⑥ 長期間（事業期間）にわたり安定的な需要が存在すること
- ⑦ 事業の成果について明確かつ客観的な評価が可能であること
- ⑧ 供用開始までにPFI業務の作業時間を十分に確保できること
- ⑨ 事業破綻時の対応が可能であること
- ⑩ VFMの達成が見込めること

3. PFI導入推進体制



4. PFIの事業手順

- | | |
|------------------|---|
| 1. 事業の発案 | |
| 2. PFI導入可能性の検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・ PFI導入検討シート作成 (事業担当課) ・ PFI導入1次判定 (PFI推進検討会議・PFI推進本部) |
| 3. PFI導入可能性調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・ PFI検討チーム発足 (事業担当課) ・ PFI導入可能性調査 (事業担当課/コンサルタント(アドバイザー)) ・ PFI導入2次判定 (PFI推進検討会議・PFI推進本部) など |
| 4. 実施方針の策定・公表 | <ul style="list-style-type: none"> ・ PFI推進プロジェクトチーム発足 (事業担当課) ・ アドバイザー選定 (事業担当課) ・ 実施方針案の作成 (事業担当課/アドバイザー) ・ 実施方針の公表 (事業担当課) など |
| 5. 特定事業の選定・公表 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者選定委員会・PFI推進検討会議開催 (事業担当課) ・ 特定事業の選定・公表 (事業担当課) ・ 債務負担行為設定 (議会議決) など |
| 6. 民間事業者の募集 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札公告(公募要項等公表) (事業担当課) ・ 資格審査・入札等 (事業担当課) ・ 落札者等の公表 (事業担当課) など |
| 7. 契約の締結等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約交渉 (事業担当課/アドバイザー) ・ 仮契約 (事業担当課) ・ 契約締結の議決 (本契約) ・ 直接協定の締結 (事業担当課/アドバイザー) など |
| 8. 事業者の実施・モニタリング | <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施 (PFI事業者) ・ モニタリング (事業担当課) など |